

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅井 利明

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・システム本部長 藤井 哲行

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・システム本部長 藤井 哲行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	97,446	103,418	130,184
経常利益 (百万円)	5,735	6,146	8,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,400	4,127	6,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,506	4,660	6,308
純資産額 (百万円)	80,420	84,584	82,223
総資産額 (百万円)	109,563	114,056	110,785
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	124.95	117.25	173.39
自己資本比率 (%)	72.9	73.6	73.7

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.05	42.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（環境サービス）

第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社レンテックス及び当社の連結子会社である大和メンテナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社14社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

はじめに、2024年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社グループにつきましては、被災地域におけるたんぼ薬局の店舗設備が一部損壊するなどの影響があったものの、人的支援・物的支援の継続により、年初からすべての店舗で営業ができており、被災地域の患者さまへの薬剤供給が滞ることのないよう努めております。また、国や各業界団体等からの要請に応じて、たんぼ薬局の人員を被災地域へ派遣しているほか、シルバー事業の近隣営業拠点から福祉避難所へ介護ベッドの提供などを行っております。

引き続き、医療・介護サービスの安定供給の一端を担う企業グループとして、被災地域の医療体制の維持に向けた最大限の支援を続けてまいります。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における当社グループは、2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図ってまいりました。利益面については、各種コスト高や人手不足による影響など中期経営計画策定時点の想定と大きく異なる状況が生じておりますが、リネン類の洗濯工場における生産性向上や間接部門における業務改善の推進、お客様への適正価格でのサービス提供などにより最大限の収益確保と従業員一人当たりの付加価値向上に努めることで、中期目標の達成を目指し取り組んでおります。

2023年10月には、関東エリアの新たな基幹工場となる埼玉工場（埼玉県毛呂山町）が稼働を開始いたしました。当工場の稼働により、健康生活サービスにおいて工場立ち上げに係る一時費用や減価償却費が発生しておりますが、関東エリアにおける病院関連事業とシルバー事業の生産効率の向上及び事業拡大に取り組むことで、中長期でのさらなる成長につなげてまいります。

また、コロナ禍でも当社グループの成長をけん引してきたシルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品「入院・入居セット」が引き続き好調に推移していることに加え、コロナ禍で厳しい環境が続いていた宿泊施設向けの寝具・リネンサプライ事業についても、観光需要の拡大に伴い順調に回復しております。さらに、人手不足を背景にリネンサプライ事業者向けの省人化設備や、手間をかけずに清潔を保つトイレ周り商品などの需要が拡大しており、「清潔と健康」をテーマとした当社グループの各事業において、お客様の課題解決に資するサービスの提供に注力しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高103,418百万円（前年同四半期比5,971百万円増、6.1%増）、営業利益5,866百万円（前年同四半期比307百万円増、5.5%増）、経常利益6,146百万円（前年同四半期比411百万円増、7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,127百万円（前年同四半期比272百万円減、6.2%減）となり、売上高は過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

健康生活サービス

シルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品である「入院・入居セット」の売上が好調に推移したこと、また新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていた寝具・リネンサプライ事業の売上が観光需要の拡大に伴うホテル・旅館稼働率の回復により伸長したことに加え、クリーニング設備製造事業の売上が人手不足に起因する省人・省力化設備への投資意欲の高まりにより大幅に伸長したことから、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、増収効果のほか、エネルギー価格高騰に対応したお客様との契約内容の見直しやエネルギー原単位改善等生産性向上に努めたことによる利益貢献はあるものの、コロナ禍の収束により需要が回復したことに伴うレンタル資材費の増加、事業拡大のための人件費の増加、10月から稼働した埼玉工場に係る一時費用及び減価償却費等により前年同四半期比減益となりました。

売上高	53,452百万円	(前年同四半期比 3,274百万円増、	6.5%増)
営業利益	4,667百万円	(前年同四半期比 98百万円減、	2.1%減)

調剤サービス

当期5店舗の出店により、154店舗の事業展開となりました。

前期に出店の4店舗を含めた新店効果による処方箋枚数の増加及び処方箋単価の上昇により前年同四半期比増収となりました。また、患者さまの利便性向上及び裾野拡大のためのLINEミニアプリの登録者数は約9万人となり順調に増加しております。利益面につきましては、薬剤師による在宅訪問サービスや、医療機関、介護福祉施設、地域包括支援センター等との連携など、かかりつけ機能の強化に継続的に取り組むことで技術料売上が増加し、前年同四半期比増益となりました。

売上高	38,922百万円	(前年同四半期比 2,048百万円増、	5.6%増)
営業利益	2,022百万円	(前年同四半期比 203百万円増、	11.2%増)

環境サービス

ビル清掃管理事業が、感染対策など付加価値の高いサービスへの需要が引き続き高まる一方、コロナ病棟受託業務の減少などにより減収となったことに加え、太陽光発電の出力制御により太陽光事業が減収となりましたが、リースキン事業において非連結子会社を吸収合併したことにより、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、リースキン事業における非連結子会社1社、連結子会社1社を吸収合併したことによる業務集約、効率化等の統合効果が利益に貢献しました。また、ビル清掃管理事業においては、工程改善に加え、前期に発生した新規事業所立ち上げに係る一時費用等がなくなったことにより収益性が改善したほか、前期には不動産事業においても不動産売却に伴う一時的な費用の計上があったことから、前年同四半期比増益となりました。

売上高	10,913百万円	(前年同四半期比 661百万円増、	6.5%増)
営業利益	1,041百万円	(前年同四半期比 208百万円増、	25.0%増)

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の110,785百万円から3,270百万円増加し、114,056百万円となりました。これは、現金及び預金が6,457百万円、建設仮勘定（有形固定資産「その他」）が2,457百万円減少したものの、建物及び構築物が4,072百万円、受取手形及び売掛金が2,246百万円、機械装置及び運搬具が2,060百万円、投資有価証券が1,694百万円、棚卸資産が1,039百万円、土地が722百万円増加したことが主な要因となっております。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,562百万円から909百万円増加し、29,471百万円となりました。これは、賞与引当金が1,116百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が542百万円、未払金（流動負債「その他」）が1,336百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の82,223百万円から2,361百万円増加し、84,584百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が2,254百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益4,127百万円、その他有価証券評価差額金488百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は73.6%(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,041,346	36,041,346	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,041,346	36,041,346	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	36,041,346	-	8,108	-	3,168

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 834,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,186,200	351,862	-
単元未満株式	普通株式 20,846	-	-
発行済株式総数	36,041,346	-	-
総株主の議決権	-	351,862	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	834,300	-	834,300	2.31
計	-	834,300	-	834,300	2.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,070	29,612
受取手形及び売掛金	19,071	21,317
有価証券	927	919
棚卸資産	5,424	6,463
その他	1,176	1,737
貸倒引当金	42	46
流動資産合計	62,628	60,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,051	14,123
機械装置及び運搬具（純額）	4,100	6,160
土地	11,198	11,920
その他（純額）	7,243	4,878
有形固定資産合計	32,592	37,083
無形固定資産		
のれん	268	209
その他	1,425	1,349
無形固定資産合計	1,694	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	7,709	9,403
繰延税金資産	1,411	1,237
その他	5,086	5,090
貸倒引当金	336	323
投資その他の資産合計	13,870	15,409
固定資産合計	48,157	54,052
資産合計	110,785	114,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,159	13,701
短期借入金	1,425	1,557
未払法人税等	1,332	483
賞与引当金	2,195	1,079
役員賞与引当金	74	56
その他	5,374	7,397
流動負債合計	23,561	24,277
固定負債		
長期借入金	530	222
繰延税金負債	165	575
役員退職慰労引当金	456	456
退職給付に係る負債	2,201	2,308
その他	1,647	1,631
固定負債合計	5,000	5,194
負債合計	28,562	29,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,934	4,920
利益剰余金	68,715	70,604
自己株式	1,901	1,936
株主資本合計	79,856	81,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,304
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	1,798	2,291
非支配株主持分	568	596
純資産合計	82,223	84,584
負債純資産合計	110,785	114,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	97,446	103,418
売上原価	73,948	78,460
売上総利益	23,498	24,957
販売費及び一般管理費	17,939	19,091
営業利益	5,558	5,866
営業外収益		
受取利息	25	33
受取配当金	150	136
助成金収入	115	50
不動産賃貸収入	22	19
その他	167	153
営業外収益合計	481	394
営業外費用		
支払利息	21	18
貸倒引当金繰入額	200	-
損害賠償金	63	57
不動産賃貸原価	14	9
その他	6	28
営業外費用合計	304	113
経常利益	5,735	6,146
特別利益		
固定資産売却益	1,079	-
特別利益合計	1,079	-
特別損失		
固定資産除却損	96	36
減損損失	-	12
災害による損失	16	-
投資有価証券評価損	-	15
特別損失合計	113	63
税金等調整前四半期純利益	6,702	6,083
法人税、住民税及び事業税	1,827	1,541
法人税等調整額	427	375
法人税等合計	2,254	1,917
四半期純利益	4,447	4,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,400	4,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,447	4,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	489
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	58	494
四半期包括利益	4,506	4,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,459	4,620
非支配株主に係る四半期包括利益	46	39

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、大和メンテナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、大和メンテナンス株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,124百万円	3,366百万円
のれんの償却額	72百万円	66百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	809	23.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	739	21.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,373	39.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	880	25.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,178	36,873	10,251	97,302	143	97,446	-	97,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	2	291	329	2	332	332	-
計	50,213	36,875	10,543	97,632	146	97,779	332	97,446
セグメント利益	4,766	1,818	832	7,417	6	7,423	1,865	5,558

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 1,865百万円には、セグメント間取引消去 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,452	38,922	10,913	103,288	130	103,418	-	103,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	0	354	393	2	396	396	-
計	53,491	38,923	11,267	103,681	133	103,815	396	103,418
セグメント利益又は損 失()	4,667	2,022	1,041	7,731	7	7,724	1,857	5,866

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,857百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,851百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	33,852	-	4,176	38,028	-	38,028
商品売上	8,640	36,871	2,098	47,611	-	47,611
その他 (注) 2	7,685	1	3,975	11,662	143	11,806
外部顧客への売上高	50,178	36,873	10,251	97,302	143	97,446
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	44,455	36,873	6,403	87,731	143	87,875
一定の期間にわたり移転される財	5,723	-	3,848	9,571	-	9,571
外部顧客への売上高	50,178	36,873	10,251	97,302	143	97,446

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業（健康生活サービス）における医療周辺業務、給食事業（健康生活サービス）における給食等の提供、清掃事業（環境サービス）における清掃業務の提供等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	35,704	-	4,994	40,699	-	40,699
商品売上	9,794	38,920	2,019	50,734	-	50,734
その他 (注) 2	7,953	1	3,898	11,854	130	11,984
外部顧客への売上高	53,452	38,922	10,913	103,288	130	103,418
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	47,555	38,922	7,167	93,644	130	93,775
一定の期間にわたり移転される財	5,897	-	3,745	9,643	-	9,643
外部顧客への売上高	53,452	38,922	10,913	103,288	130	103,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業（健康生活サービス）における医療周辺業務、給食事業（健康生活サービス）における給食等の提供、清掃事業（環境サービス）における清掃業務の提供等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	124円95銭	117円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,400	4,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,400	4,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,218	35,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 880百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。